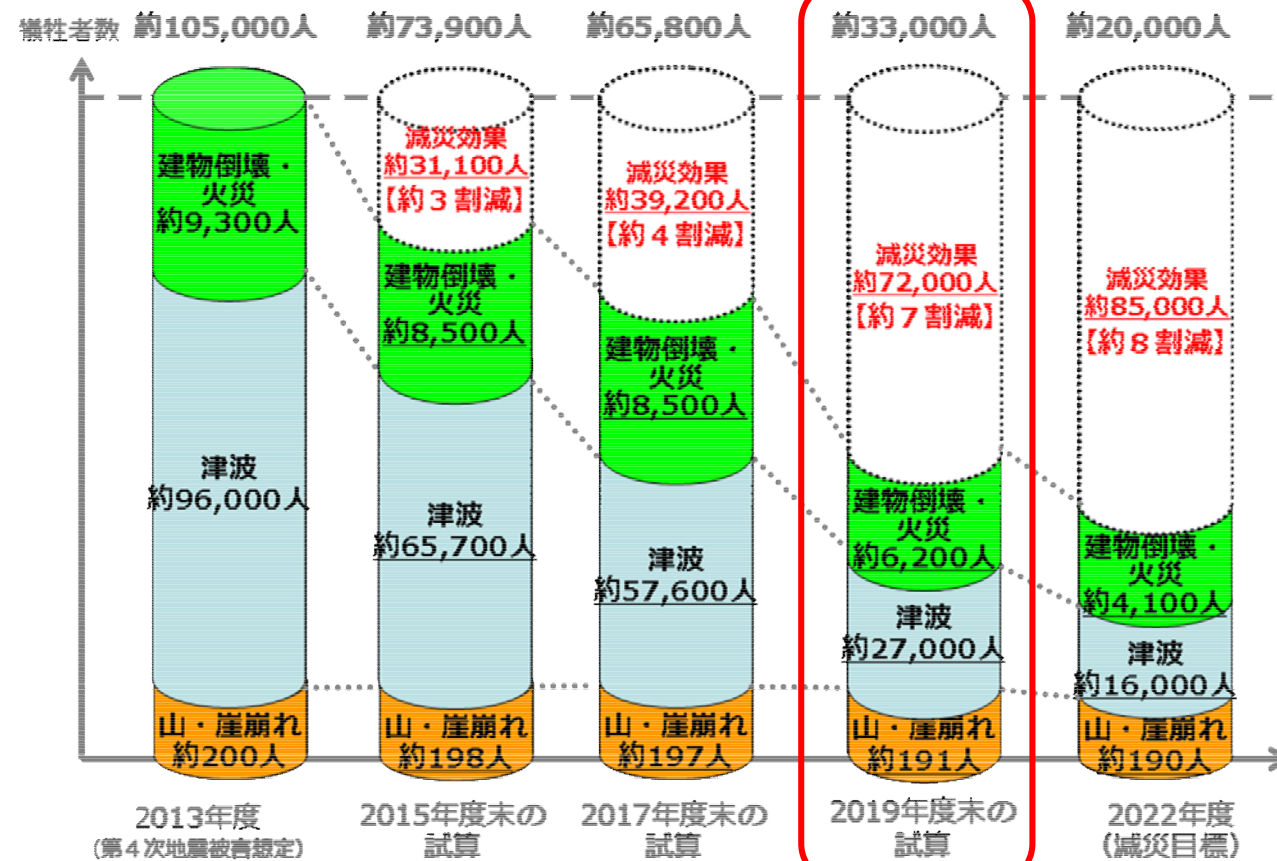


地震・津波対策アクションプログラム 2013 減災効果の概要

1 減災効果の進捗状況



2019年度末の減災効果

約 72,000 人 (約 7 割減災)

○津波 約 69,000 人減 (想定犠牲者数：約 96,000 人→約 27,000 人)

防潮堤 約 16,800 人減
 浜松市沿岸防潮堤 (2020.3 竣工) 等、静岡モデルの防潮堤により浸水面積が減少

・レベル1津波に対する海岸堤防の整備状況 (高さの確保) (2019年度末)

全体目標	290.8km
AP 策定時点整備済	170.2km
AP 開始以降の整備	33.6km
残り整備延長	87.0km

避難施設 約 52,200 人減
 避難施設の整備・確保により、浸水区域内からの避難をカバー※

・津波避難施設の設置数 (2019年度末)

避難施設数	2011	2019	備考
避難ビル	508	1,348	2.7倍
避難タワー	7	115	16倍
命山、高台階段等	—	64	皆増

※津波避難の現状を加味して効果を算出
 ・津波避難施設カバー率 約 97%
 ・地震発生後の住民の早期避難意識の回答率 68%

○建物倒壊・火災ほか 約 3,100 人減 (想定犠牲者数：約 9,300 人→約 6,200 人)

H30 住宅・土地統計調査の結果から、耐震化による住宅倒壊・火災からの被害軽減効果を推計

住宅・土地統計調査	H25 (2013)	H30 (2018)
耐震化率	82.4%	89.3%

「アクションの進捗状況」

187 のアクションの着実な実施に努めており、9割以上 (98%) にあたる 183 アクションが順調に進捗している。

(2019年度末時点)

進捗区分	アクション数	割合 (%)
目標を達成したアクション	73	39
計画を前倒しして進捗しているアクション	6	3
計画どおり進捗しているアクション	104	56
目標の達成が遅れているアクション	4	2
合計	187	100

98%
183 アクション

2 8割減災に向けた取組

○津波

ハード対策	避難時間と県民の財産保全向上のため、計画された防潮堤の着実な推進
ソフト対策	津波避難施設の設置効果を発揮し、県民の命を守るため、早期避難の意識醸成を推進

○建物倒壊・火災

TOUKAI-0	高齢者等が自宅での生活を継続できるよう、耐震補強への助成の拡充
減災交付金	高齢者等を建物倒壊から命を守るため、防災ベッドや耐震シェルター設置への助成の拡充検討